

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月29日

【事業年度】 第25期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 8月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月
売上高 (千円)	-	6,927,702	7,068,589	7,480,421	8,347,257
経常利益 (千円)	-	231,960	23,679	308,244	464,073
当期純利益 (千円)	-	78,648	67,887	188,427	301,499
包括利益 (千円)	-	-	-	-	276,410
純資産額 (千円)	-	949,383	1,074,898	1,244,235	1,849,504
総資産額 (千円)	-	3,705,878	3,528,855	3,132,118	3,766,960
1株当たり純資産額 (円)	-	1,536,219.60	165,905.08	960.21	1,181.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	127,262.50	10,977.93	145.41	196.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)	-	-	-	-	193.48
自己資本比率 (%)	-	25.6	30.5	39.7	49.1
自己資本利益率 (%)	-	10.4	6.7	16.2	19.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	110,381	427,935	382,101	95,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	121,984	685,562	23,752	174,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	351,182	194,947	487,774	122,298
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	365,997	426,200	274,735	464,828
従業員数 (名)	-	313	326	341	342
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔 - 〕	〔 25 〕	〔 29 〕	〔 33 〕	〔 34 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は第22期より連結財務諸表を作成しております。

3 第23期の経常利益は営業外費用にデリバティブ評価損169,583千円を計上したこと等により第22期と比べ89.8%減の23,679千円となりました。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期及び第23期は潜在株式が存在しないため、第24期は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5 第22期及び第23期、第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

6 第22期及び第23期、第24期、第25期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

7 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月
売上高又は営業収益 (千円)	3,175,602	504,003	577,139	640,160	571,211
経常利益 (千円)	268,004	19,695	63,416	133,095	57,413
当期純利益 (千円)	156,481	25,647	74,250	120,535	78,076
資本金 (千円)	95,000	95,000	117,126	117,126	291,951
発行済株式総数 (株)	400	618	6,479	1,295,800	1,565,800
純資産額 (千円)	542,896	881,440	1,012,233	1,124,994	1,531,929
総資産額 (千円)	1,160,761	2,197,780	2,312,246	1,957,269	2,330,060
1株当たり純資産額 (円)	1,357,240.56	1,426,278.54	156,232.95	868.19	978.41
1株当たり配当額 (円)	-	-	1,200.00	16.00	30.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	391,204.45	41,501.20	12,006.87	93.02	50.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	50.10
自己資本比率 (%)	46.8	40.1	43.8	57.5	65.7
自己資本利益率 (%)	33.6	3.6	7.8	11.3	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	32.6
配当性向 (%)	-	-	10.0	17.2	59.0
従業員数 (名)	17	30	33	39	34
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔0〕

(注) 1 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第21期及び第22期、第23期は潜在株式が存在しないため、第24期は新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第21期及び第22期、第23期、第24期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 当社は、第22期及び第23期、第24期、第25期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第21期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

5 当社は平成21年7月30日付で株式1株につき10株、平成21年12月14日付で株式1株につき100株、平成22年2月19日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

6 当社(旧商号：株式会社トランス)は、平成19年8月1日付にて会社分割を行い新設した完全子会社である株式会社トランスに全事業を承継し、同日、株式会社トランザクションへと商号を変更し純粋持株会社に移行しております。また、平成19年9月1日付株式交換により、株式会社トレードワークス(所在地：東京都渋谷区)、株式会社T3デザイン(所在地：東京都渋谷区)及び株式会社クラフトワーク(所在地：埼玉県越谷市)を、それぞれ完全子会社としております。

従いまして、記載した経営指標等は、第21期については純粋持株会社移行前の11ヶ月及び移行後1ヶ月の事業内容に基づいたものとなっております。第22期からの主要な営業収益は子会社からの受取配当等となっております。

7 第25期の1株当たり配当額30円には、上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和62年1月、東京都品川区において雑貨類を中心とした「モノづくり」をテーマに「有限会社トランス」（現株式会社トランザクション）を設立いたしました。代表者の出身業界であるアパレル業界での営業・企画の経験を生かし、「雑貨にファッションの要素を取り入れる」をコンセプトに独自の製品企画から製造・販売までを行うビジネスを立案し、起業するに至りました。設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和62年1月	東京都品川区に個々の顧客から注文を受けた雑貨製品の企画・製造、顧客への直接販売を行うことを事業目的に有限会社トランス（現株式会社トランザクション）（資本金 2,000千円）設立。
平成元年12月	有限会社トランスを株式会社トランスに改組。
平成3年5月	埼玉県越谷市に雑貨製品への印刷、梱包業務、及び製品管理・配送を事業目的に有限会社クラフトワーク（現株式会社クラフトワーク）設立（現連結子会社）。
平成5年11月	本店を東京都目黒区下目黒三丁目5番16号に移転。
平成11年4月	本店を東京都渋谷区桜丘町9番1号に移転。
平成14年6月	東京都渋谷区に自社で企画、生産した雑貨製品を主に卸売業者への販売を行うことを事業目的とし株式会社トレードワークス設立（現連結子会社）。
平成14年7月	本店を東京都渋谷区東一丁目32番12号に移転。
平成17年4月	中国での雑貨製品の生産、品質管理・輸出入業務及びオリジナル製品の海外展開（製造・販売）を目的に香港にTrade Works Asia Ltd.設立（現連結子会社）。
平成17年8月	東京都渋谷区に株式会社トランス、株式会社トレードワークス向けのデザイン事業（顧客要望に沿った製品、カタログ、パンフレット及び展示会ブース等にかかるデザイン提供）を事業目的とし有限会社T3デザイン（現株式会社T3デザイン）設立（現連結子会社）。
平成19年1月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転。
平成19年2月	大阪府大阪市北区に株式会社トランスが大阪支店を開設。
平成19年8月	株式会社トランスは株式会社トランザクションへ商号変更すると同時に、新設会社分割により株式会社トランスを設立（現連結子会社）し、同社へ雑貨製品の企画・製作・販売に関する事業を譲渡。株式会社トランザクションは、グループ会社を統括する純粋持株会社に事業目的に変更。
平成19年9月	株式交換により、株式会社トレードワークス、株式会社T3デザイン、株式会社クラフトワークの全株式を取得し完全子会社化。 Trade Works Asia Ltd.の全株式を取得し、完全子会社化。
平成20年7月	本店を東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号に移転。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年2月	中国圏における生産品質管理・販売業務を目的として、Trade Works Asia Ltd.の完全子会社上海多来多貿易有限公司を設立（現連結子会社）。

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社（当社）及び連結子会社6社（㈱トランス、㈱トレードワークス、㈱T3デザイン、㈱クラフトワーク、Trade Works Asia Ltd.、上海多来多貿易有限公司）により構成され、一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の企画・デザインから生産（委託）・生産品質管理・販売まで一貫した事業展開を行っております。当社グループは、顧客や市場の求めるカスタムメイド雑貨製品を主にエンドユーザーとなる企業向けに直接販売しており、また自社オリジナル雑貨製品を卸売業者向けに販売しております。

当社グループは、迅速に市場に製品を投入するために、ファブレス形態をとっております。また、店舗展開を図らず卸売業者やエンドユーザーに対する販売形態をとっております。これにより製品開発に経営資源を集中し、常に生産する製品に最適な工場を利用し、市場ニーズの変化に対応することができます。またファブレス形態により、常に経営の機動性が保たれ、海外生産におけるカントリーリスクのヘッジにもつながっております。また、当社グループは純粋持株会社制度を採用し、グループの経営管理を主体とした当社を筆頭にその傘下に機能別に6つの事業会社を形成しております。各事業会社は、企画・開発、設計・デザイン、生産（委託）・生産品質管理、印刷・加工・アッセンブリー等の区分により機能別に分社化することで、各事業会社間のシナジー効果、事業の有効性と効率性を高め、雑貨を中心としたファブレスメーカーとして顧客へのトータルサービスを提供しております。事業会社別、主要製品の物流別のグループ各事業会社の役割は以下のとおりであります。

[グループ各事業会社の役割]

会社名	グループ内機能	グループ内役割
当社	純粋持株会社機能	事業子会社の経営管理業務
㈱トランス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主にエンドユーザーへ直接販売を行うファブレスメーカー
㈱トレードワークス	企画・受注・生産（委託）・販売機能	自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売を行うファブレスメーカー
㈱T3デザイン	設計・デザイン機能	グループ内外のグラフィック、プロダクト、Webデザイン及び製品開発業務
㈱クラフトワーク	印刷・加工・梱包・検品（国内）・商品管理機能	国内の製品の印刷・加工・検品・アッセンブリー、物流手配業務
Trade Works Asia Ltd.	貿易・生産品質管理機能	アジア圏における輸出入・物流管理・生産品質管理業務
上海多来多貿易有限公司	生産品質管理機能	中国圏における生産品質管理業務

当社グループの製品を販売経路別に分類すると以下のとおりであります。

[販売経路別]

エンドユーザーへ直接販売

個々の顧客の要望によるオーダーメイドの受注生産製品を主に販売しております。顧客のニーズに合わせた独自のデザインである雑貨製品の製造・販売が特徴になります。

卸売業者へ販売

自社で企画する見込生産製品を主に卸売業者へ販売しております。取引先となる卸売業者の販売網を利用した拡販を行います。在庫を保有して、短い納期にも対応可能なところが特徴となります。

その他

雑貨製品の販売以外の設計・デザインの受託業務の経路が当分類に該当いたします。

当社グループの製品は取扱製品の特徴より以下のとおり分類しております。

[製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別]

一般雑貨製品

当社グループでは、下記「エコ雑貨製品」及び「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」に該当しないすべての雑貨製品を「一般雑貨製品」と定義しております。

エコ雑貨製品

当社グループでは、「リユース、リサイクル、リデュースされるもの」で、なおかつ環境省または経済産業省が提唱・実施する環境プロジェクトの中で推奨されている製品（環境に配慮したものを）を、「エコ雑貨製品」と定義しております。

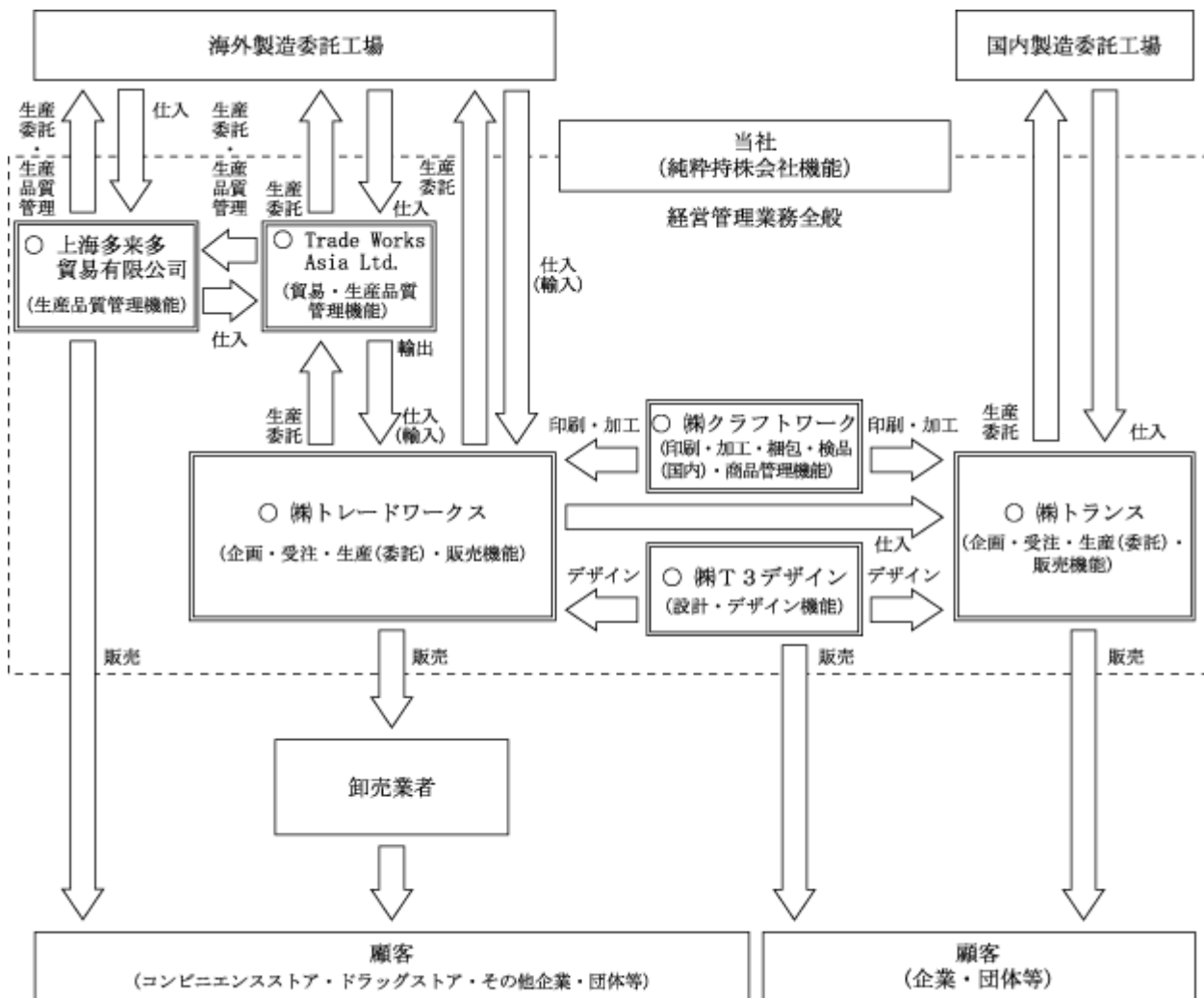
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品

当社グループでは、「健康維持・清潔感保持に貢献する製品」及び「化粧品・化粧雑貨製品」をヘルスケア&ビューティ雑貨製品と定義しております。

その他

雑貨製品の販売以外の設計・デザインの受託業務が当分類に該当いたします。

事業系統図



○印は連結会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社トランス (注) 1、2	東京都渋谷区	90,000	個々の顧客の要望 によるオーダーメ イドの受注生産製 品を主にエンド ユーザーへ直接販 売を行うファブレ スメーカー	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 4名、資金援助
株式会社トレードワークス (注) 1、2	東京都渋谷区	90,000	自社で企画する見 込生産製品を主に 卸売業者へ販売を 行うファブレ スメーカー	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 4名、資金援助
株式会社T3デザイン (注) 1	東京都渋谷区	30,000	グループ内外のグ ラフィック、プロ ダクト、Webデ ザイン及び製品開 発	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 1名、資金援助
株式会社クラフトワーク (注) 1	埼玉県越谷市	50,000	国内の製品の印刷 ・加工・検品・ アッセンブリー、 物流手配業務	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、剰 余金配当の受取、役員の兼任 1名、資金援助
Trade Works Asia Ltd. (注) 1	中国香港	1,426,000 (US\$)	アジア圏における 輸出入・物流管理 ・生産品質管理業 務	100.0	経営指導・業務委託契約に 基づく経営指導料、業務委託 料及び施設賃貸料の受取、資 金援助
上海多来多貿易有限公司 (注) 1、3	中国上海市	5,271,280 (人民元)	中国圏における生 産品質管理業務	100.0 (100.0)	

(注) 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 株式会社トランス(平成23年8月31日現在)

売上高 4,095,017千円
経常利益 115,772 "
当期純利益 66,390 "
純資産額 371,740 "
総資産額 964,315 "

(2) 株式会社トレードワークス(平成23年8月31日現在)

売上高 4,599,130千円
経常利益 236,533 "
当期純利益 128,944 "
純資産額 491,271 "
総資産額 2,316,320 "

3 議決権の所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合を内数で記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下に関しては当社及び連結子会社に分類し、記載いたします。

平成23年8月31日現在

会社の名称	従業員数(名)
当社	34 (0)
株式会社トランス	98 (1)
株式会社トレードワークス	142 (-)
株式会社T3デザイン	19 (4)
株式会社クラフトワーク	32 (28)
Trade Works Asia Ltd	4 (-)
上海多来多貿易有限公司	13 (-)
合計	342 (34)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 (0)	37.2	4.2	5,008

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
4 前事業年度末に比べ従業員数が当事業年度において5名減少しておりますが、この減少は主として人員交流・要員補強を目的としたグループ会社への出向及び自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の堅調な需要による輸出拡大により、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、欧州における金融不安と円高の進行により、不透明な状況となりました。平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内企業活動は停滞状況にありましたが、震災からの復興に向け、一部の経済指標には明るい兆しが見受けられるようになりました。しかしながら、欧米における債務問題に端を発する金融不安の増幅と円高の定着、新興国の経済成長の停滞懸念により、依然として予断を許さない状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループでは、顧客ニーズや市場環境の変化をいち早く察知し、当社グループの強みである製品開発・生産活動における機動性を活かすことにより、従来の製品カテゴリーに捉われない新製品の開発を進め、機能性・デザイン性に優れた製品ラインアップの拡充に努めました。

セールスプロモーション用雑貨の市場については、東日本大震災によるイベント・プロモーション等の自粛措置の影響等により厳しい環境にありましたが、企業の生産体制が回復すると共に、売上高も好調に推移しました。一方、オリジナル雑貨製品は、節電による猛暑対策製品やLEDライト等の防災用品を迅速に市場に提供することにより、順調に推移しました。

また、将来的な中国での販売活動の準備として、平成23年2月に上海に設立した子会社（上海多来多貿易有限公司）の深セン支店を、平成23年4月に設置しており、更なる事業拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は83億47百万円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益は5億2百万円（前連結会計年度比28.3%増）、経常利益は4億64百万円（前連結会計年度比50.6%増）、当期純利益は3億1百万円（前連結会計年度比60.0%増）となりました。

当社グループの販売経路別および製品分類別の業績は以下のとおりであります。

なお、当社グループの製品分類に関しまして、当連結会計年度より化粧品の取扱いを開始したため、投資家の適正な投資判断を重視した製品分類が必要であるとの考えから、「ヘルスケア雑貨製品」を「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」に変更しております。

< 販売経路別業績 >

エンドユーザーへ直接販売

幅広い業界に多数の取引実績を有する強みを活かして、業績の好調な顧客層に対してニーズに沿った提案型の営業を行った結果、当連結会計年度の売上高は39億1百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

卸売業者へ販売

当社の強みである製品開発・生産活動の機動性を活かして、社会のニーズに合った製品の提供に努めた結果、当連結会計年度の売上高は43億57百万円（前連結会計年度比7.1%増）となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託等の受注にも積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は88百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。

< 製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別業績 >

一般雑貨製品

当社グループの強みである、製品開発・生産活動における機動性を活かし、社会のニーズに合わせた防災製品、猛暑対策製品等の新製品を早期に開発し、販売に注力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は44億12百万円（前連結会計年度比24.3%増）となりました。

エコ雑貨製品

環境保護に配慮した消費活動が叫ばれる環境下、偏りのない広範囲にわたる業界に対し環境に配慮した製品の提案型営業活動の推進と、デザイン性、機能性に優れた環境配慮型雑貨製品の開発に努め、新たな製品化を実現しております。これら新製品の積極的な営業活動を行った結果、当連結会計年度の売上高は34億24百万円（前連結

会計年度比33.1%増)となりました。

ヘルスケア&ビューティ雑貨製品

当連結会計年度より取扱いを開始した、ビューティ雑貨製品の販売に注力するとともに、猛暑対策製品の販売を開始いたしましたが、前連結会計年度の当該製品分類売上の大半を占めていた、マスクによる売上の減少をカバーするには至りませんでした。当連結会計年度の売上高は4億22百万円(前連結会計年度比67.0%減)となりました。

その他

設計・デザイン業務の受託等の受注に積極的に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は88百万円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4億64百万円(前連結会計年度比1億90百万円の増加、前連結会計年度比69.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当連結会計年度に使用した資金は95百万円(前連結会計年度に得られた資金は3億82百万円)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益5億11百万円、たな卸資産の増加額5億45百万円による資金の減少、売上債権の増加額1億11百万円による資金の減少、仕入債務の増加額56百万円による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は1億74百万円(前連結会計年度に使用した資金は23百万円)となりました。

主な要因は、敷金及び保証金の回収による資金の増加81百万円、保険積立金の解約による資金の増加1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当連結会計年度に得られた資金は1億22百万円(前連結会計年度に使用した資金は4億87百万円)となりました。

主な要因は、短期借入金の純減による資金の減少1億円、長期借入金の借入による資金の増加2億円、社債の償還による資金の減少2億80百万円、株式の発行による資金の増加3億39百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業内容	仕入高(千円)	前年同期比(%)
雑貨事業	5,311,999	120.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、仕入実績を一括して記載しております。

(2) 受注実績

当社グループの製品販売は、納入までの期間が短いために受注残が少なく、また、受注形態をとらない販売も多いため、記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売経路別及び製品分類（一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他）別の業績を示すと、次のとおりであります。

販売経路別販売実績

販売経路	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンドユーザーへ直接販売	3,901,286	117.1
卸売業者へ販売	4,357,693	107.1
その他	88,276	109.7
合計	8,347,257	111.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

製品分類(一般雑貨製品・エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品・その他)別販売実績

製品分類	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
一般雑貨製品	4,412,030	124.3
エコ雑貨製品	3,424,209	133.1
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	422,740	33.0
その他	88,276	114.1
合計	8,347,257	111.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、設計・デザインの受託業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済状況は、一部で景気を持ち直しが期待されるものの、一方で欧州における金融不安、円高の進行などによる景気の下押しが懸念され、依然として予断を許さない状況にあります。このような環境の下、当社グループの関連市場におきましては、消費者の望む品質基準は高くなり、また嗜好の多様化により、高品質な製品の少量多品種生産が求められております。この状況に対応していくためには、製品の企画段階から販売までの全ての面において組織としての総合的な能力を強化する必要があります。

そのため、今後は以下の課題に取り組んでまいります。

知名度の向上

当社グループは、これまで主力取扱製品が企業向け雑貨製品であり、いわば顧客企業の黒子の役割を担ってまいりました。そのため、当社グループ独自のブランドイメージは薄く、世間一般の知名度は低いものと思われま。しかしながら、前連結会計年度より展開を始めたヘルスケアブランドの製品がコンビニエンスストア・ドラッグストア等で取り扱われるようになり、徐々に当社グループの製品に対する市場認知度も向上しつつあります。今後は、スマートフォン周辺製品等の、社会ニーズに合った製品を早期に市場投入することで、さらに知名度向上を図ります。また、デザイン性・機能性に優れた自社製品ラインアップを提供することで、雑貨のファブレスメーカーからコンシューマープロダクツを提供するメーカーとしての知名度向上を図ってまいります。

製品生産地の選定

当社グループは、取扱製品の特性上、新興国及び途上国で生産委託しており、これらの諸国には生産リスクが高い地域も存在します。これらの諸国での生産については、その地域の特色を把握した上で適切な製品生産地を選定し、製造計画を立てるなどの対応を図っております。

これまで当社グループでは、中国を海外における主力生産国としておりましたが、中国の人件費上昇を見込み、ベトナムをはじめとする生産コストの安価なASEAN諸国への生産地移行を試行しております。現地の安価な工場と協力しながらの生産コントロールは手間と労力がかかりますが、当社グループの特徴である「ファブレス」を最大限に活かすため、中国で培った経験を活かし、良質で安価な製品の生産を図ってまいります。

海外販売市場の開拓

当社グループが置かれている事業環境は、国内デフレ経済と企業の経費削減が進む環境下であり決して楽観できるものではありません。このため、これまで当社グループは中国を海外における主力生産国としてまいりましたが、中国経済の発展が著しい状況下においては、これまでのように生産国として中国を捉えるのではなく消費国として捉え、当社グループが生産において築いた中国内におけるネットワークを活用し、中国をはじめとする海外市場の開拓を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりですが、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

顧客企業業績の変動について

当社グループは、企業向けのセールスプロモーション用の雑貨製品を販売しております。従って、顧客企業がその属する市場や景気動向により、広告宣伝や販売促進費用等のセールスプロモーション費用の削減や投入時期の延期を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業者や小売業者向けに雑貨製品の販売も行っており、これら企業の業績動向の他、景気悪化による消費マインドの冷え込み等による一般消費者の購入減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消費者の嗜好の変化について

当社グループは、「一般雑貨製品」「エコ雑貨製品」「ヘルスケア&ビューティ雑貨製品」という製品分類の中で様々な雑貨製品を幅広く取り扱っております。当社グループは消費者の動向やトレンドを予測して嗜好の変化に柔軟に対応しながら雑貨製品の「モノづくり」を行っており、今後とも継続して魅力ある製品を市場に提供できるものと考えておりますが、市場からの支持を得られない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ファブレス形態での製造について

当社グループは、製品製造にあたり移動型ファブレスの形態をとっております。従って、生産委託先の倒産等により納期遅れや再生産等が必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、海外への製造委託を行っており、その委託先の大半は中国となっております。生産委託国の政治的・社会的な混乱、自然災害、テロ、紛争、疾病等の要因で生産、仕入に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の急激な変動について

当社グループは、上記に記載のとおり中国をはじめとする輸入取引が多く、これらの諸外国からの輸入取引は主として米ドル建てで行っているため、為替の変動により仕入原価に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、このような為替変動リスクを回避するため、為替予約をはじめとする対応を講じておりますが、為替変動は当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

重大な不良品の発生について

当社グループの提供する製品、サービスにおきまして、不良品が発生することがあります。不良品が発生した場合、値引きや製品の再生産、再検品、回収等の負担がかかる可能性があります。当社グループは、不良品の発生防止のため、品質管理、生産管理等には十分注意しておりますが、受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任法（PL法）について

当社グループは、製品の企画から、製造、販売までを行っており、特に製造過程においては検品・検針等により欠陥製品の発生を未然に防ぐ対策をとっております。当社グループは、万一欠陥製品が発生してしまった場合に備え、製造物責任保険を付保しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じた場合には、製造物責任法（PL法）により損害賠償問題が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第三者の知的財産権（著作権・特許権・実用新案権・意匠権・商標権）の侵害について

当社グループが提供する製品、サービスにおきましては、提案する企画内容によっては第三者の知的財産権を侵害する（または不正競争行為に該当する）可能性があるため、企画の提案にあたっては一般的な汎用品を除き、知的財産権の有無を確認する必要があります。基本的には、弁理士を通じて知的財産権の有無の確認を行っておりますが、製品、サービスの提供後、予想外の係争が発生した場合には、これらの係争が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不当景品類及び不当表示防止法について

当社グループの取扱う雑貨製品の一部におきましては、不当景品類及び不当表示防止法によって様々な制約を受けるものもあります。当社グループでは社内管理体制を整備し、表示をするにあたり製品別に外部検査機関による品質検査を行っており、不当景品類及び不当表示防止法に抵触することのないように努めておりますが、抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品衛生法について

当社グループが販売する取扱製品の中には食品及びそれに関連する製品もあります。当社グループは仕入先に対し食品衛生法に抵触しないように各種の衛生管理体制に対する取り組みについて確認を行うとともに、品質に対する安全性の向上や法令遵守に努めておりますが、販売した食品類に食品衛生法に抵触する事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理について

当社グループが有している個人情報につきましては、細心の注意を払い外部漏洩の防止に努めております。具体的には、社内では個人情報管理規則、情報システム管理規則等に則して、情報管理に関する社員への意識付けを行うと共に、データを取り扱う外部委託先に対して秘密保持の契約を取り交わしております。しかし、万一、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や会社関係者の錯誤等により、機密情報や個人情報が漏洩し、当社の信用の低下を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、自然環境を大切にしたものづくりを基本方針に、天然素材を使用した製品、リサイクル素材を有効に利用した製品等の開発に努めております。

研究開発は、子会社の株式会社トランスと株式会社トレードワークスが企画を担当し、製品開発は子会社の株式会社T3デザインが両社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速に活動を推進しております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は 25,275千円であります。

当社グループにおける雑貨製品別の研究内容、研究成果は以下のとおりであります。

(一般雑貨製品について)

デザイン・品質に魅力ある製品を提供し、豊かな生活文化に貢献することをコンセプトに雑貨製品の製品開発を行っております。

(エコ雑貨製品について)

地球環境に配慮した製品開発をコンセプトに、レジ袋削減の観点から様々な形態のエコバッグを開発しております。また、廃棄材やリサイクル素材を使用した文具類の開発を行っております。

(ヘルスケア&ビューティ雑貨製品について)

「清潔・爽快な日常生活を保ち続ける」をコンセプトに、花粉症・インフルエンザ対応マスクや除菌シート、冷却シート等の製品開発、ホットモイストシート等の化粧品・化粧雑貨の製品開発を行っております。

当社グループはこのような「モノづくりを通じた環境への提案」を課題にし、日常生活や企業活動が地球環境に与えている大きな影響から少しでも守れるような製品の開発を目指しております。

研究成果としましては、発売開始に至った製品として「書き込める保存容器」(一般雑貨製品)、「デイリータンブラー」(エコ雑貨製品)、「ホットモイストシート」(ヘルスケア&ビューティ雑貨製品)等があります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円増加し、33億41百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億17百万円、現金及び預金の増加1億59百万円、製品の増加5億28百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、4億25百万円となりました。主な要因は、敷金及び保証金の減少64百万円、その他の減少に含まれていた長期前払費用41百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、13億73百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少2億円、デリバティブ債務の減少1億3百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加66百万円、未払法人税等の増加1億98百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、5億43百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加1億16百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し、18億49百万円となりました。主な要因は、募集新株式の発行による資本金の増加1億74百万円、資本剰余金の増加1億74百万円、利益剰余金の増加2億80百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高につきましては、前連結会計年度に比べ11.6%増の83億47百万円となりました。主な要因は、主力製品であるエコバッグの製品ラインを拡充し顧客の選択肢を広げたこと、節電による猛暑対策製品やLEDライト等の防災用品を迅速に市場に提供できたこと、OEM雑貨の受注が好調に推移したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ7.4%増の29億40百万円となりました。主な要因は、エンドユーザーへの販売が増加したことにより売上総利益率は低下したものの、総売上高が増加したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ28.3%増の5億2百万円となりました。

主な要因は、売上総利益の増加とともに、事務所賃借料削減等のコスト削減策により、販売管理費率を抑えたことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ50.6%増の4億64百万円となりました。主な要因は、通貨オプションの時価評価損の低減によるデリバティブ評価益1億20百万円、通貨オプションの行使による為替差損1億72百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ65.4%増の5億11百万円となりました。主な要因は、保険の解約に伴う保険解約返戻金59百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額12百万円を計上したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税2億63百万円、並びに法人税等調整額53百万円を計上し、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ60.0%増の3億1百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に重要な影響を与える要因としましては、景気、為替相場、法的規制等の経済状況の変動等様々な要因が挙げられ、詳細につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクについては発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

特に、景気の変動については、景気後退下においても業績の安定化を図るために、幅広い顧客層に対し多様な製品群を提供することで、業績変動リスクの分散を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末(平成23年8月31日)における総資産に占める有利子負債残高及び有利子負債比率は、5億43百万円、14.4%になっております。前連結会計年度と比べ、それぞれ1億96百万円、9.2%の低減となっております。

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、営業費用の主なものは人件費であります。

なお、金融機関3行と11億円の枠で当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しているため、緊急的な資金需要に耐えうるものと認識しており、資金の流動性については確保されていると分析しております。

(7) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は震災からの復興により明るい兆しが見受けられる状況にありますが、欧州地域の債務問題による金融不安、新興国の経済成長の停滞、円高水準の定着により、厳しい局面が続くものと思われれます。また雇用・所得環境も厳しく消費動向は依然厳しい状況で推移するものと思われれます。

当社グループの関連市場におきましても、景気後退に伴う消費者の節約志向は更に高まるものと推測され、また、消費者の望む価値基準は高まりつつあります。また昨今、地球温暖化現象が顕著に現れ、環境保護の考え方が人々に浸透し、環境配慮型雑貨製品(エコ雑貨製品)が成長マーケットとして出現してまいりました。個人消費の回復力が鈍化している中、雑貨製品の中でもこの「エコ雑貨製品」が個人消費回復を牽引する可能性があります。また、移動

体通信網上でエンドユーザーが利用する通信端末機器につきましても、スマートフォンやタブレット型端末といった端末機器の販売増加に伴い、一般雑貨に含まれる「モバイル雑貨製品」など用途に応じた様々な対応製品の普及が進むものと予想されます。このような状況を踏まえ、下記の戦略を実行してまいります。

グループ経営の強みを活かした事業展開

低価格・大量ロット・短納期が求められる企業向け雑貨市場においてデザイン・企画・委託製造・印刷加工・販売までグループ内でトータルに行える生産体制を最大限に活かし、競争力のある価格、納期を実現してまいります。

ファブレスメーカーである強みを活用した事業展開

当社グループは、工場を持たず、店舗を持たない、雑貨製品のファブレスメーカーであります。膨大な固定費がかからず景気の変動に左右されにくいビジネスモデルであり、このモデルを最大限に活用し、製品の企画・開発に注力することで他社との製品差別化を図ってまいります。また、中国での人件費や原材料の高騰に鑑み、他の地域への生産拠点の移動を継続して行ってまいります。

エコ雑貨製品・ヘルスケア&ビューティ雑貨製品の開発強化と売上拡大、スマートフォン・タブレット端末関連製品の開発

前年同様、成長市場であるエコ雑貨製品の開発強化と、今後大きな成長が見込めるスマートフォン・タブレット型端末市場で、デザイン性・機能性に優れた関連雑貨製品の開発・市場投入に注力し、売上の増加を図ってまいります。また、ヘルスケア&ビューティ雑貨製品についても、引き続き製品の企画・開発に注力してまいります。

既存顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓による営業アプローチの強化

過去の取引実績からこれまで取扱った製品をデータベースでまとめ、企画営業につなげる当社グループの営業力を活かし、新規開拓や既存顧客の深耕を行ってまいります。

海外での販売活動

当社製品の主要生産国である中国は、経済成長が著しく、当社製品の消費国としても魅力のあるマーケットであります。平成23年2月に設立した上海多来多貿易有限公司を拠点として、中国での営業活動を進めてまいります。また、海外の展示会やイベントなどに出席し、中国に限定せず世界各国への販売も進めてまいります。

これらの戦略の実行により、企業理念である「モノづくりを通し地球環境に配慮した製品を提供することにより社会貢献を行う」を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、内部管理体制の強化と業務改善を目的としたソフトウェアの購入等を含む設備投資を32,454千円実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であるため、設備投資等の概要をセグメント別に区別しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
本社 (東京都渋谷区)	本社機能	28,554	2,554	- (-)	-	45,055	76,164	34

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
 4 上記その他の金額のうち、主要な資産の内訳は、会計システム15,117千円、単価計算システム5,852千円になります。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成23年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	当連結会計年度における 年間賃借料 (千円)
本社 (東京都渋谷区) (注2)	本社機能	2,236.23	197,180
(株)トランス大阪支店 (大阪府大阪市北区) (注3、注4)	支店	178.98	1,447
(株)トランス及び(株)トレードワークス大阪支店 (大阪府大阪市北区) (注5)	支店	328.12	8,627
(株)クラフトワークアヤセ物流倉庫 (埼玉県草加市) (注6)	生産設備	3,828.04	28,635

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 一部を株式会社トランス(当社連結子会社)及び株式会社トレードワークス(当社連結子会社)、株式会社T3デザイン(当社連結子会社)に転貸しております。
 3 当社が株式会社トランス(当社連結子会社)に転貸しております。
 4 平成22年10月までの契約となっております。
 5 当社が株式会社トランス(当社連結子会社)及び株式会社トレードワークス(当社連結子会社)に転貸しております。
 6 当社が株式会社クラフトワーク(当社連結子会社)に転貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)トランス	本社 (東京都 渋谷区)	販売業務	-	755	- (-)	-	11,778	12,534	98
(株)トレードワークス	本社 (東京都 渋谷区)	販売業務	667	1,803	- (-)	-	14,939	17,410	142
(株)クラフトワーク	本社 (埼玉県 越谷市)	生産設備	414	-	19,297 (101.98)	-	-	19,712	2
(株)クラフトワーク	アヤセ 物流倉庫 (埼玉県 草加市)	生産設備	11,440	6,999	- (-)	-	1,199	19,639	30

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。
4 株式会社T3デザインにおいては主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

平成23年8月31日現在

会社名	設備の内容	面積(㎡)	当連結会計年度における 年間賃借料(千円)
(株)トレードワークス名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	販売業務	98.68	2,131
(株)トレードワークス大阪支店 (大阪府大阪市北区)(注2)	販売業務	179.57	1,846

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 平成22年10月までの契約となっております。

(3) 在外子会社

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trade Works Asia Ltd.	本社 (中国香港)	生産設備	-	-	- (-)	-	749	749	4
上海多来多貿易 有限公司	本社 (中国上海)	生産設備	1,137	-	- (-)	-	1,229	2,367	13

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (東京都 渋谷区)	-	社内基幹 システム	82,000	18,129	増資資金 自己資金	平成22年 2月	平成24年 6月	(注) 1

(注) 1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹システムの構築であります。完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

(注) 平成23年8月1日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付の株式分割に伴い発行可能株式総数を変更しました。これにより、発行可能株式総数は5,000,000株増加し、10,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,565,800	3,131,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,565,800	3,131,600		

(注) 平成23年8月1日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は1,565,800株増加し、発行済株式総数は3,131,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成23年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年10月31日)
新株予約権の数(個)	660 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	16
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000 (注) 1	132,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750 (注) 2	375 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成24年2月23日 ～平成32年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	発行価格 375 資本組入額 188
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込価額で募集株式の発行又は自己株式の処分をする場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使の条件

以下の残存新株予約権にかかる行使の条件に準じて決定する。

- イ．新株予約権者の行使期間中の各年（2月23日から翌年2月22日まで）において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。
- ロ．新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ハ．新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ニ．当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。
- ホ．その他の条件は、平成22年2月22日開催の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

増加する資本金および資本準備金に関する事項

以下の残存新株予約権にかかる増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

- イ．新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ロ．本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由

以下の残存新株予約権にかかる新株予約権の取得事由に準じて決定する。

- イ．新株予約権者が権利行使をする前に、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ロ．新株予約権者が権利行使をする前に、上記に規定する条件により権利行使できなくなった場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ハ．新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社取締役会が別途定める日をもって、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- 4 平成23年8月1日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日(注) 1	218	618	-	95,000	321,511	321,511
平成21年7月30日(注) 2	5,562	6,180	-	95,000	-	321,511
平成21年8月27日(注) 3	299	6,479	22,126	117,126	21,827	343,338
平成21年12月14日(注) 4	641,421	647,900	-	117,126	-	343,338
平成22年1月31日(注) 5	-	647,900	-	117,126	316,000	27,338
平成22年2月19日(注) 6	647,900	1,295,800	-	117,126	-	27,338
平成22年10月11日(注) 7	270,000	1,565,800	174,825	291,951	174,825	202,163

(注) 1 当社を持株会社とするためのグループ会社との株式交換によるものであります。

株式交換比率 株式会社トレードワークスの株式1株につき、当社の株式0.75株の割合

株式会社T3デザインの株式1株につき、当社の株式0.3株の割合

株式会社クラフトワークの株式1株につき、当社の株式0.25株の割合

- 平成21年7月30日に、平成21年7月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。
- 第三者割当によるものであります。
発行価格 1株につき147,000円 資本組入額 1株につき74,000円
主な割当先 トランザクショングループ社員持株会
- 平成21年12月14日に、平成21年12月11日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- 会社法第448条第1項の規定に基づき、将来の機動的な配当政策の実施に備えることを目的に、平成21年11月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議により、その他資本剰余金に振り替えております。
- 平成22年2月19日に、平成22年2月19日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 平成22年9月2日付けで株式会社大阪証券取引所から上場承認を受け、平成22年10月12日に大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。
株式上場にあたり、平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において、募集新株式の発行を決議し、平成22年10月11日払い込みが完了いたしました。
発行済株式総数は270,000株、資本金は174,825千円、資本準備金は174,825千円増加し、この結果、発行済株式総数は1,565,800株、資本金は291,951千円、資本準備金は202,163千円となりました。
- 平成23年8月1日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は1,565,800株増加し、発行済株式総数は3,131,600株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取扱業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	3	9	2	-	816	834	-
所有株式数（単元）	-	1,142	42	132	13	-	14,326	15,655	300
所有株式数の割合（%）	-	7.29	0.27	0.84	0.08	-	91.51	100.00	-

(注) 自己株式69株は、「単元未満株式」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石川 諭	東京都大田区	834,600	53.30
石川 葵	東京都大田区	124,000	7.92
石川 新	東京都大田区	124,000	7.92
石川 智香子	東京都大田区	74,000	4.73
トランザクショングループ社員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目28-13	62,300	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	49,600	3.17
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	27,700	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,100	1.67
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	10,800	0.69
白金化成株式会社	東京都台東区元浅草4丁目1-12	10,000	0.64
計		1,343,100	85.78

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 49,600株

野村信託銀行株式会社（投信口） 27,700株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 26,100株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,565,500	15,655	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,565,800	-	-
総株主の議決権	-	15,655	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年2月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 31 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 266
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 1 平成23年8月1日開催の取締役会決議により、平成23年9月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数66,000株は66,000株増加し132,000株となり、また、新株予約権の行使時の払込金額は750円から375円に調整されております。

2 平成23年11月29日現在におきましては、付与対象者は退職により87名減少し、220名であり、新株発行予定数は18,800株失効し、128,400株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	58,512
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	69	-	69	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

株主に対する配当金につきましては、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で経営基盤を強化し、配当性向の向上を図る方針です。内部留保ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ企業の事業基盤強化及び新製品の研究開発・増産体制構築等の投融資等に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

また当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる」旨を定款に定めており、また、「中間配当の基準日は毎年2月末日とする」旨につきましても定款に定めております。

なお、第25期事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針ならびに連結業績に鑑み、1株当たり30円としております。内訳は、普通配当25円、株式上場記念配当5円であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日取締役会決議	46,971	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月
最高(円)	-	-	-	-	1,800
最低(円)	-	-	-	-	692

(注) 1 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 当社株式は、平成22年10月12日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,250	1,087	1,112	1,450	1,633	1,800
最低(円)	692	900	971	1,060	1,206	1,485

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株) (注)4
代表取締役社長		石川 諭	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年1月 平成20年5月 平成20年11月 平成22年4月 ㈱ジユン入社 同社退社 当社設立、代表取締役社長(現) ㈱T3デザイン 取締役会長(現) ㈱トランス 取締役会長(現) ㈱トレードワークス 取締役会長(現) ㈱クラフトワーク 取締役会長(現)	(注)2	834,600
専務取締役		中塚 莞爾	昭和22年1月21日生	昭和45年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成22年11月 平成23年9月 東洋信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀行㈱)入社 東洋保証サービス㈱(現三菱UFJトラスト保証㈱)監査役 同社監査役退任 当社常勤監査役 ㈱トレードワークス監査役 ㈱トランス監査役 当社専務取締役経理部・財務部・経営管理部担当 当社専務取締役経理部・財務部・経営企画部担当(現)	(注)2	2,200
取締役		古屋 肇	昭和36年9月4日生	昭和59年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年9月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年11月 平成23年9月 日電興産㈱(現NECファシリティーズ㈱)入社 同社退社 ㈱トレードワークス入社 同社取締役営業本部長 当社取締役 当社取締役経理部担当 当社取締役経理部・財務部・経営管理部担当 当社取締役総務部担当 当社取締役総務部・経営管理部担当(現)	(注)2	3,200
取締役		細田 和明	昭和31年7月15日生	昭和54年4月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年9月 平成19年8月 平成20年1月 平成21年7月 ㈱丸井入社 同社退社 当社入社 執行役員営業本部長 当社取締役(現) ㈱トランス取締役営業本部長 同社代表取締役社長(現) ㈱トレードワークス 取締役(現)	(注)2	4,200
取締役		千葉 啓一	昭和40年10月24日生	平成元年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年1月 ㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)入社 同社退社 当社入社 ㈱トレードワークス転籍 同社取締役事業本部長 当社取締役(現) ㈱トランス取締役(現) ㈱トレードワークス代表取締役社長(現)	(注)2	4,200
監査役(常勤)		伊東 幹夫	昭和24年8月18日生	昭和48年4月 平成17年2月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年7月 平成22年11月 東洋信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀行㈱)入社 同社退社 日本シャークリー㈱入社 同社退社 当社非常勤監査役 当社常勤監査役(現) ㈱トランス監査役(現) ㈱トレードワークス監査役(現)	(注)3	-
監査役		富田 直也	昭和35年4月2日生	平成3年10月 平成9年7月 平成20年3月 平成20年7月 平成23年8月 中央新光監査法人入所 富田公認会計士事務所開所所長 当社非常勤監査役(現) ピーエー東京監査法人(現UHY東京監査法人)代表社員(現) UHY税理士法人代表社員(現)	(注)3	200

役職名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)4
監査役		松嶋 隆弘	昭和43年9月12日生	平成9年9月 平成15年1月	東京弁護士会弁護士登録 日本大学練馬光が丘病院治験審査委員会委員	(注)3	200
				平成18年4月 平成19年4月	日本大学法学部教授(現) 日本大学大学院法務研究科兼任教授(現)		
				平成19年12月 平成20年3月	公認会計士試験委員(現) 当社非常勤監査役(現)		
計							848,800

- (注) 1 監査役富田直也、松嶋隆弘及び伊東幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結時から平成24年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役富田直也及び松嶋隆弘の任期は、平成22年5月5日の選任時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであり、また、監査役伊東幹夫の任期は、平成22年7月1日の就任時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、平成23年8月31日現在のものです。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
佐久間 幸司	昭和45年1月28日生	平成4年4月 平成13年4月 平成14年10月	キヤノン(株)入社 司法研修所入所 弁護士登録(第一東京弁護士会) ユアサハラ法律特許事務所入所	(注)	-
		平成18年2月 平成23年9月	櫻井・佐久間法律事務所入所 半蔵門総合法律事務所入所(現)		

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全で持続的な成長を実現すべく、株主、顧客、社員さらに社会に対して、経営の透明性、健全性、遵法性の確保に努めることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

a . 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。今後は、社外取締役を招聘し、より広い視野にもとづいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制作りの推進が課題となります。

b . 監査役会

会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査役会は、監査役3名（全員社外監査役）で構成し、定例で毎月1回以上開催され、ガバナンスのあり方とその運用状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常活動の監査を行っております。社外監査役のうち2名の非常勤監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有しており、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することとしております。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告聴取など法律上の権利行使のほか、監査役監査を実施し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、会計監査人や内部監査室とも連携を取っており、実効性のある監査活動に取り組んでおります。

c . 経営会議

経営会議は、当社の取締役及び常勤監査役並びに子会社の社長、グループ各社の本部長・部長で構成しており、毎月1回開催し、当社グループの経営に関する重要事項である業務執行における予算進捗状況の確認等を中心に、当社グループの業務遂行状況に関する報告及び審議を行い、経営情報の共有と業務執行における効率化を図ることを目的としております。

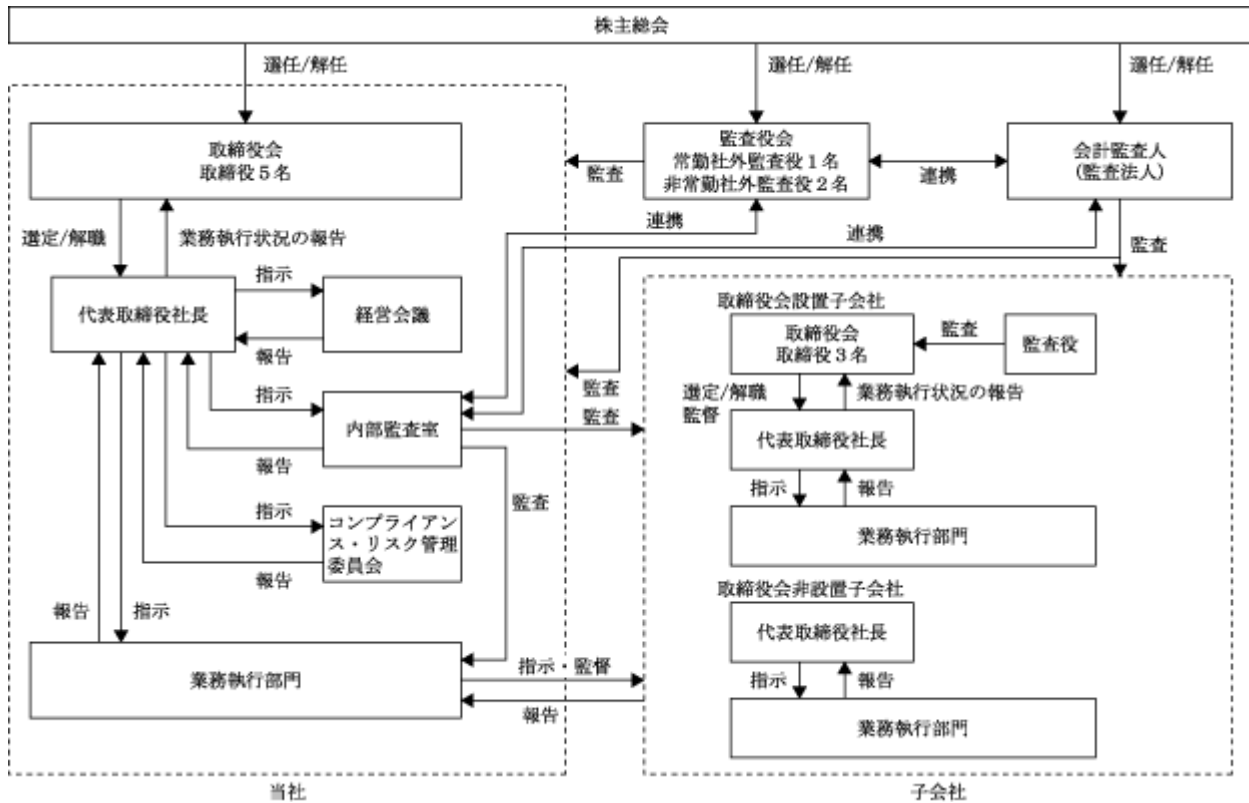
ロ 企業統治の体制を採用している理由

当社の取締役会は原則として毎月1回開催しており、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。加えて3名全員が社外監査役である監査役・監査役会による、取締役の業務執行に対する監査が行われています。これにより経営に対する客観的で中立的な監督・監査機能として十分な体制が整備されていると判断されるため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの状況等

内部統制については、その4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、当社では下図のとおり内部管理体制をとっております。

トランザクショングループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の概略図



二 内部監査及び監査役監査等の状況

a . 内部監査の状況

（企業集団の内部監査に関する基本的方針）

内部監査の機能は、「内部監査規則」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規則との準拠性を確認し、誤謬、不正等の防止に努め、経営効率の増進と財産の保全に関して経営の総合的観点から助言・勧告を行い、併せて監査役・監査法人が行う監査の円滑な遂行に寄与することにあります。

担当部署は、当社の内部監査室が担当し、その人員は3名ですが、内部監査規則に基づき必要に応じて、社内の適任者による支援可能な体制が確立しております。監査区分を業務監査・会計監査とし、社長承認を得た年度監査計画書に基づき、本社各部署及び子会社の各部門・営業拠点につき原則年1回以上実地監査を実施しております。

b . 監査役監査の状況

監査役監査は、実施過程により期中監査及び期末監査で構成され、取締役の職務執行に関し、不正の行為または法令・定款違反もしくは著しく不当な事実がないかどうか、また、会社の内部統制の整備・機能状況等について監査する業務監査及び会計帳簿が事実に基づいて適正に作成され、計算書類等が法令、会計基準等に準拠して作成されているかについて監査する会計監査に分類し、監査の実効性の確保に努めております。

上記のほか、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役・従業員からの報告聴取など法律上の権利を行使しております。また、常勤監査役は経営会議に出席するほか、随時、重要な会議体への出席、重要な稟議・契約書等の閲覧、関係者・専門家へのヒアリング等を実施しております。

ｃ．内部監査、監査役監査及び会計監査の連携について

監査役と内部監査室とは、内部監査の年間計画の策定において意見交換を行い、また、月次ベースにおいても監査役は内部監査結果の報告を受けております。監査役と会計監査人に関しては、四半期及び期末決算時における意見交換を行い、期中監査時には、経理状況の確認・法律上の改正点等につき情報の共有を行っております。監査役3名のうち松嶋隆弘は弁護士資格、富田直也は公認会計士及び税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、内部監査室は、決算時の棚卸立会への随行や、内部監査状況の随時の報告等、積極的に会計監査人との連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は池谷修一氏、伊藤俊哉氏、坂井知倫氏であり、会計監査業務にかかわる補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

なお、継続監査年数につきましては7年以下であるため記載を省略しております。

へ 社外取締役及び社外監査役

当社では、現状、社外取締役はおりません。監査役は3名全員が社外監査役であり、取締役会への牽制機能を果たしているものと考えておりますが、社外取締役の重要性についても認識しており、今後検討していく所存です。

社外監査役としては、富田直也氏、松嶋隆弘氏及び伊東幹夫氏が就任しております。

伊東幹夫氏は、金融機関における長年の経験があり、松嶋隆弘氏と富田直也氏はそれぞれ弁護士資格、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識と長年の経験に基づく助言等が経営の透明性向上、コーポレートガバナンスの強化に資するものと判断し、選任しております。

なお、伊東幹夫氏は、当社の子会社である株式会社トランス、株式会社トレードワークスの監査役を兼任しております。また、富田直也氏と松嶋隆弘氏はそれぞれ当社の株式200株及び新株予約権2個（株式200株相当）を保有しておりますが、3名とも当社との間に記載すべき特段の利害関係はありません。富田直也氏、松嶋隆弘氏が保有している株式数は、平成23年8月31日現在のものであります。

リスク管理体制の整備の状況等

当社は事業活動におけるコンプライアンス、リスク管理の徹底を図ることを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、年4回の定時開催のほか必要に応じて随時開催しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、社長を委員長として、当社の取締役、子会社の社長、当社の内部監査室長及び総務部長を委員に、当社の常勤監査役をオブザーバーとしており、法令・条例・定款・内部統制システム構築のための基本方針・社則類その他社会一般に求められるルールの遵守をもとに、事業の継続的・安定的発展の確保及びステークホルダーの利益阻害要因の除去、軽減に努めていくことを目的として、以下の事項の展開により（重要事項については取締役会決議）、コンプライアンス・リスク管理の行き届いた経営の推進を図っております。

- イ．役員・社員に対するコンプライアンス意識の普及、啓発（行動規範・コンプライアンスマニュアルの策定、教育研修計画の策定など）
- ロ．法令違反行為の防止対策の推進
- ハ．反社会的勢力との取引防止対策の推進
- ニ．公益通報者保護管理制度の推進（内部通報についての報告、是正措置、再発防止策の策定など）
- ホ．平常時におけるリスク管理活動の推進（リスクの特定、検証、対応、モニタリングなど）
- ヘ．有事に対する危機管理活動の推進（危機管理体制・緊急時対応計画の策定など）。

役員報酬の内容（平成23年8月期）

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	104,700	104,700	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	13,101	13,101	-	-	-	4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社の業績・個人の貢献度を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

社外取締役、社外監査役の責任限定契約の締結について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役である富田直也氏、松嶋隆弘氏及び伊東幹夫氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、10百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数及び任期

当社の取締役は10名以内、任期は1年とする旨定款に定めております。

取締役、監査役の選任について

当社は、取締役、監査役の選任に関する株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における取締役、監査役の選任に関する定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な剰余金の配当及び自己株式の取得等の実施を可能とするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,800	1,500	28,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,800	1,500	28,800	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTrade Works Asia Ltd. (中国香港) が有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMG香港に対して、前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,919千円、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,918千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度の新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人員数、監査日程等を勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 304,961	464,828
受取手形及び売掛金	927,281	1,044,399
製品	906,870	1,435,282
貯蔵品	29,152	34,147
繰延税金資産	58,579	108,385
未収入金	19,153	1,307
預け金	1 190,719	1 94,050
その他	176,255	164,217
貸倒引当金	4,441	5,379
流動資産合計	2,608,532	3,341,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,589	74,599
減価償却累計額	15,853	32,384
建物及び構築物（純額）	25,735	42,215
機械装置及び運搬具	44,351	46,477
減価償却累計額	28,630	34,363
機械装置及び運搬具（純額）	15,720	12,113
土地	19,297	19,297
建設仮勘定	2,749	654
その他	109,718	124,714
減価償却累計額	79,756	101,838
その他（純額）	29,961	22,875
有形固定資産合計	93,465	97,157
無形固定資産	54,397	47,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	51,300	62,869
敷金及び保証金	282,727	217,755
その他	50,145	3,287
貸倒引当金	8,449	3,198
投資その他の資産合計	375,724	280,713
固定資産合計	523,586	425,720
資産合計	3,132,118	3,766,960

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	482,793	536,075
短期借入金	200,000	100,000
1年内償還予定の社債	280,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	-	66,664
未払法人税等	37,504	236,274
デリバティブ債務	175,118	71,960
賞与引当金	45,115	65,601
株主優待引当金	-	1,699
その他	187,741	215,486
流動負債合計	1,408,272	1,373,761
固定負債		
社債	260,000	180,000
長期借入金	-	116,670
長期未払金	103,672	77,191
退職給付引当金	115,938	139,775
資産除去債務	-	30,058
固定負債合計	479,610	543,695
負債合計	1,887,883	1,917,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,126	291,951
資本剰余金	343,338	518,163
利益剰余金	801,575	1,082,341
自己株式	-	58
株主資本合計	1,262,039	1,892,397
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	10,307
為替換算調整勘定	17,803	32,584
その他の包括利益累計額合計	17,803	42,892
純資産合計	1,244,235	1,849,504
負債純資産合計	3,132,118	3,766,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	7,480,421	8,347,257
売上原価	1 4,743,488	1 5,406,791
売上総利益	2,736,933	2,940,465
販売費及び一般管理費	2, 3 2,345,076	2, 3 2,437,858
営業利益	391,857	502,607
営業外収益		
受取利息	231	126
匿名組合投資利益	8,277	41,051
デリバティブ評価益	30,051	120,945
その他	4,007	10,661
営業外収益合計	42,568	172,785
営業外費用		
支払利息	19,812	6,190
コミットメントフィー	6,589	2,064
為替差損	92,310	172,541
上場関連費用	-	25,975
その他	7,469	4,548
営業外費用合計	126,181	211,319
経常利益	308,244	464,073
特別利益		
固定資産売却益	4 787	-
保険解約返戻金	-	59,300
特別利益合計	787	59,300
特別損失		
固定資産除却損	5 79	5 52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,216
特別損失合計	79	12,269
税金等調整前当期純利益	308,953	511,105
法人税、住民税及び事業税	88,834	263,502
法人税等調整額	31,691	53,896
法人税等合計	120,526	209,606
少数株主損益調整前当期純利益	-	301,499
当期純利益	188,427	301,499

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	301,499
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	10,307
為替換算調整勘定	-	14,781
その他の包括利益合計	-	25,088
包括利益	-	276,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	276,410
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,126	117,126
当期変動額		
新株の発行	-	174,825
当期変動額合計	-	174,825
当期末残高	117,126	291,951
資本剰余金		
前期末残高	343,338	343,338
当期変動額		
新株の発行	-	174,825
当期変動額合計	-	174,825
当期末残高	343,338	518,163
利益剰余金		
前期末残高	620,922	801,575
当期変動額		
剰余金の配当	7,774	20,732
当期純利益	188,427	301,499
当期変動額合計	180,652	280,766
当期末残高	801,575	1,082,341
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	-	58
株主資本合計		
前期末残高	1,081,386	1,262,039
当期変動額		
新株の発行	-	349,650
剰余金の配当	7,774	20,732
当期純利益	188,427	301,499
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	180,652	630,358
当期末残高	1,262,039	1,892,397

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	10,307
当期変動額合計	-	10,307
当期末残高	-	10,307
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,487	17,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	14,781
当期変動額合計	11,316	14,781
当期末残高	17,803	32,584
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,487	17,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	25,088
当期変動額合計	11,316	25,088
当期末残高	17,803	42,892
純資産合計		
前期末残高	1,074,898	1,244,235
当期変動額		
新株の発行	-	349,650
剰余金の配当	7,774	20,732
当期純利益	188,427	301,499
自己株式の取得	-	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	25,088
当期変動額合計	169,336	605,269
当期末残高	1,244,235	1,849,504

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308,953	511,105
減価償却費	58,649	56,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,216
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,862	4,313
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,110	20,486
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,446	23,837
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	1,699
デリバティブ評価損益（ は益）	30,051	120,945
受取利息及び受取配当金	231	126
支払利息	19,812	6,190
上場関連費用	-	25,975
固定資産除却損	79	52
固定資産売却損益（ は益）	787	-
保険解約返戻金	-	59,300
売上債権の増減額（ は増加）	283,234	111,867
たな卸資産の増減額（ は増加）	195,072	545,715
仕入債務の増減額（ は減少）	11,182	56,092
前渡金の増減額（ は増加）	-	11,351
その他	19,079	82,957
小計	469,682	33,653
利息及び配当金の受取額	211	126
利息の支払額	20,379	6,538
法人税等の還付額	54,946	13,372
法人税等の支払額	122,359	68,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,101	95,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	30,226
有形固定資産の取得による支出	26,598	20,943
無形固定資産の取得による支出	38,375	13,269
匿名組合出資金の払戻による収入	-	14,570
資産除去債務の履行による支出	-	2,900
敷金及び保証金の差入による支出	4,358	16,301
敷金及び保証金の回収による収入	1,189	81,828
保険積立金の解約による収入	48,311	100,920
その他	3,921	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,752	174,130

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	400,000	100,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	16,666
社債の償還による支出	80,000	280,000
株式の発行による収入	-	339,755
自己株式の取得による支出	-	58
配当金の支払額	7,774	20,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,774	122,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,039	11,000
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	151,464	190,093
現金及び現金同等物の期首残高	426,200	274,735
現金及び現金同等物の期末残高	1 274,735	1 464,828

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)トランス (株)トレードワークス (株)T 3 デザイン (株)クラフトワーク Trade Works Asia Ltd.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)トランス (株)トレードワークス (株)T 3 デザイン (株)クラフトワーク Trade Works Asia Ltd. 上海多来多貿易有限公司 上記のうち、上海多来多貿易有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、上海多来多貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による薄価切下げの方法）によっております。 a 製品 移動平均法 b 貯蔵品 移動平均法	デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～18年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当連結会計年度末において翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段双方のキャッシュ・フロー変動の累計額又は相場変動の累計額を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 当社及び連結子会社（株）トレードワークスは、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。当社及び連結子会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社及び連結子会社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>レバレッジドリースの会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は3,577千円減少し、税金等調整前当期純利益は15,793千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度4,157千円)は重要性が低くなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>「上場関連費用」は、前連結会計年度まで営業外費用のその他に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「上場関連費用」は3,216千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「上場関連費用」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「上場関連費用」は3,216千円であります。</p> <p>「前渡金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前渡金の増減額(は増加)」は51,789千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(株主優待引当金) 当連結会計年度より株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。</p> <p>(ヘッジ会計) 当連結会計年度より、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を利用しており、ヘッジ会計(ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理)を行っております。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<p>1 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 30,226千円 預け金 190,663千円</p>	<p>1 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>預け金 94,050千円</p>
<p>2 手形割引高 受取手形割引高 65,984千円</p>	<p>2 手形割引高 受取手形割引高 308,250千円</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,300,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 1,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,033千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 30,705千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 2,587千円 給与及び手当 937,305千円 地代家賃 259,428千円 賞与引当金繰入額 39,035千円 退職給付費用 24,326千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 4,549千円 給与及び手当 921,020千円 地代家賃 238,985千円 賞与引当金繰入額 55,320千円 退職給付費用 26,821千円 株主優待引当金繰入額 1,699千円</p>
<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 27,003千円</p>	<p>3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 25,275千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 787千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 52千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 その他(工具、器具及び備品) 79千円</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	177,111千円
少数株主に係る包括利益	-
計	177,111千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
為替換算調整勘定	11,316千円
計	11,316千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,479	1,289,321	-	1,295,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,289,321株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	7,774	1,200	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,732	16	平成22年8月31日	平成22年11月19日

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,295,800	270,000	-	1,565,800

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 270,000株

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	69	-	69

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	20,732	16	平成22年 8月31日	平成22年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	46,971	30	平成23年 8月31日	平成23年11月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">304,961千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,226千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	304,961千円	預け入れ期間が3か月超の定期預金	30,226千円	現金及び現金同等物	274,735千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">464,828千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,828千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	464,828千円	現金及び現金同等物	464,828千円
現金及び預金	304,961千円										
預け入れ期間が3か月超の定期預金	30,226千円										
現金及び現金同等物	274,735千円										
現金及び預金	464,828千円										
現金及び現金同等物	464,828千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に準じて必要な運転資金を金融機関より調達しております。余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充当することとし、投機目的の資金運用は行わない事としております。またデリバティブ取引につきましては、為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産及び負債とそのリスクは下記のとおりであります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であり記載すべきリスクはございません。

金融債務である借入金及び社債は、主に営業活動による資金調達であり、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建仕入債務に係る為替リスクヘッジを目的とした通貨オプションであります。為替相場の変動リスクにより時価評価額が変動するリスク及び、行使価格より円高が進行した場合にはオプション行使による為替差損発生リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループの営業債権管理は、与信管理規則に準じて運営されております。担当営業部門及び当社の経営管理部は、取引先の信用状況を定期的に確認するとともに、信用リスクの兆候が見られる場合は支払条件の変更および債権の保全等の手続きをとり、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、製品の大半を海外で製造しており、製造費用の大半が為替相場の変動によるリスクにさらされております。このため当社グループは、為替リスク管理の基本方針を定めるとともに、新たに通貨オプション等の金融商品を導入しないこととしております。また、当社グループの資金調達に係る金融債務は、金利変動によるリスクにさらされておりますが、調達総額及び金利動向を勘案し、余剰資金による返済を進めることによりリスクの軽減を進めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループの資金管理は、中期資金計画から短期資金繰管理まで随時作成されており、必要な手流動性は十分に確保されております。また取引金融機関と良好な関係を構築することにより、十分な資金調達枠を維持しております。このため流動性リスクに直面することはないと思慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等の情報は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの取引先は他業種にわたり、かつ取引先数が多いため、信用リスクの集中とみられる兆候はございません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	304,961	304,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	927,281	927,281	-
(3) 未収入金	19,153	19,153	-
(4) 預け金	190,719	190,719	-
資産計	1,442,115	1,442,115	-
(1) 買掛金	482,793	482,793	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	280,000	281,653	1,653
(4) 未払法人税等	37,504	37,504	-
(5) 社債	260,000	261,337	1,337
負債計	1,260,297	1,263,288	2,990
デリバティブ取引(1)	175,118	175,118	-

1 デリバティブ取引は、債権債務を差引した合計額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

社債の時価につきましては、元利金等の合計額を同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	282,727

長期未払金	103,672
-------	---------

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	304,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	927,281	-	-	-
未収入金	19,153	-	-	-
預け金	190,719	-	-	-
合計	1,442,115	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	280,000	80,000	40,000	40,000	100,000	-
合計	480,000	80,000	40,000	40,000	100,000	-

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に準じて必要な運転資金を金融機関より調達しております。余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充当することとし、投機目的の資金運用は行わない事としております。またデリバティブ取引につきましては、為替変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産及び負債とそのリスクは下記のとおりであります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに直面することはないと考えております。

金融債務である借入金及び社債は、主に営業活動による資金調達であり、変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建製造費用に係る為替リスクヘッジを目的とした通貨オプションと、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

また、通貨オプションは為替相場の変動リスクにより時価評価額が変動するリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの営業債権管理は、与信管理規則に準じて運営されております。担当営業部門及び当社の経営管理部は、取引先の信用状況を定期的に確認するとともに、信用リスクの兆候が見られる場合は支払条件の変更および債権の保全等の手続きをとり、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、製品の大半を海外で製造しており、製造費用の大半が為替相場の変動によるリスクにさらされております。このため当社グループは、外国為替リスク管理に関する規程を整備するとともに、当社の財務部門ではリスクヘッジ計画を策定し取締役会で審議しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループの資金計画は、中期資金計画から短期資金繰管理まで随時作成されており、経営層に報告されております。また、年度予算策定に合わせて資金調達枠の見直しを行い、必要な資金調達枠の確保を行っており、流動性リスクに直面することはないと考えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引に関する契約額等の情報は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの取引先は他業種にわたり、かつ取引先数が多いため、信用リスクの集中とみられる兆候はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	464,828	464,828	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,044,399	1,044,399	-
(3) 未収入金	1,307	1,307	-
(4) 預け金	94,050	94,050	-
資産計	1,604,585	1,604,585	-
(1) 買掛金	536,075	536,075	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払法人税等	236,274	236,274	-
(4) 社債	260,000	260,000	-
(5) 長期借入金	183,334	183,334	-
負債計	1,315,683	1,315,683	-
デリバティブ取引(1)	71,960	71,960	-

1 デリバティブ取引は、債権債務を差引した合計額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金はすべて変動金利によるものであり、短期間で金利を見直していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	217,755
長期未払金	77,191

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	464,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,044,399	-	-	-
未収入金	1,307	-	-	-
預け金	94,050	-	-	-
合計	1,604,585	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	80,000	40,000	40,000	100,000	-	-
長期借入金	66,664	66,664	50,006	-	-	-
合計	146,664	106,664	90,006	100,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:千円)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット 米ドル	956,016	191,700	175,523	39,617
	買建				
	コール 米ドル	365,013	63,900	405	9,565
合計		1,321,029	255,600	175,118	30,051

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット 米ドル	191,700	-	54,176	121,347
	買建				
	コール 米ドル	63,900	-	3	402
合計		255,600	-	54,172	120,945

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

3 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	417,771	-	17,787
合計			417,771	-	17,787

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務	132,698千円
未認識数理計算上の差異	16,760千円
退職給付引当金	115,938千円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	22,138千円
利息費用	1,485千円
数理計算上の差異の費用処理額	703千円
退職給付費用	24,326千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	132,223千円
未認識数理計算上の差異	7,551千円
退職給付引当金	139,775千円

3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	26,245千円
利息費用	1,990千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,492千円
退職給付費用	31,728千円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年2月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 31 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 266
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 73,600
付与日	平成22年2月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年(2月23日から翌年2月22日まで)において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役並びに従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成22年2月24日～平成24年2月22日
権利行使期間	平成24年2月23日～平成32年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	-
付与 (株)	73,600
失効 (株)	600
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	73,000
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

付与日において未公開企業であるため、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

1株当たりの評価額 655円

株式の評価は、時価純資産法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。

新株予約権の行使価格 750円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額より低いため、単位当たり本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

4. ストック・オプションの前連結会計年度末における本源的価値の合計額

- 千円

当連結会計年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4 当社監査役 3 当社従業員 31 当社子会社取締役 3 当社子会社従業員 266
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 73,600
付与日	平成22年 2月24日
権利確定条件	<p>新株予約権者の行使期間中の各年（2月23日から翌年2月22日まで）において行使できる新株予約権の数は、取締役会の定める基準に基づくものとする。なお、新株予約権者が、当該行使期間内に行使できる新株予約権の全部又は一部を行使しない場合には、当該各年の新株予約権の残余について次年度以降に繰り延べることができない。</p> <p>新株予約権者のうち当社及び子会社の取締役、監査役並びに従業員のいずれでもなくなった場合は、権利行使ができない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>当社が平成23年11月30日までにいずれかの金融商品取引所に上場していない場合は、権利行使ができない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	平成22年 2月24日～平成24年 2月22日
権利行使期間	平成24年 2月23日～平成32年 1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
権利確定前	
前連結会計年度末 (株)	73,000
付与 (株)	-
失効 (株)	7,000
権利確定 (株)	-
未確定残 (株)	66,000
権利確定後	
前連結会計年度末 (株)	-
権利確定 (株)	-
権利行使 (株)	-
失効 (株)	-
未行使残 (株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 2月22日
権利行使価格 (円)	750
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

当連結会計年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,853千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,534千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,694千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">31,043千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">1,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,579千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,582千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,165千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">4,381千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,772千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">109,879千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	18,853千円	未払費用	2,251千円	未払事業税	2,534千円	未払事業所税	1,694千円	未実現利益	31,043千円	棚卸資産評価損失	1,771千円	その他	430千円	計	58,579千円	固定資産		退職給付引当金	43,582千円	未実現利益	4,165千円	関係会社株式	5,090千円	みなし配当金	4,381千円	その他	3,553千円	計	60,772千円	評価性引当額	9,472千円	合計	51,300千円	繰延税金資産合計	109,879千円	繰延税金資産(負債)の純額	109,879千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,401千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,084千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,701千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">34,764千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損失</td><td style="text-align: right;">12,444千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,385千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,525千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,712千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td>みなし配当金</td><td style="text-align: right;">4,381千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,974千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,342千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">62,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">171,255千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">6,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,974千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171,255千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	27,401千円	未払費用	3,817千円	未払事業税	20,084千円	未払事業所税	1,701千円	未実現利益	34,764千円	棚卸資産評価損失	12,444千円	繰延ヘッジ損益	7,479千円	その他	691千円	計	108,385千円	固定資産		退職給付引当金	53,525千円	未実現利益	2,712千円	関係会社株式	5,090千円	みなし配当金	4,381千円	資産除去債務	12,260千円	その他	1,345千円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,974千円	計	72,342千円	評価性引当額	9,472千円	合計	62,869千円	繰延税金資産合計	171,255千円	(繰延税金負債)		固定負債		資産除去債務に対応する除去費用	6,974千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,974千円	計	-千円	繰延税金資産(負債)の純額	171,255千円
流動資産																																																																																																	
賞与引当金	18,853千円																																																																																																
未払費用	2,251千円																																																																																																
未払事業税	2,534千円																																																																																																
未払事業所税	1,694千円																																																																																																
未実現利益	31,043千円																																																																																																
棚卸資産評価損失	1,771千円																																																																																																
その他	430千円																																																																																																
計	58,579千円																																																																																																
固定資産																																																																																																	
退職給付引当金	43,582千円																																																																																																
未実現利益	4,165千円																																																																																																
関係会社株式	5,090千円																																																																																																
みなし配当金	4,381千円																																																																																																
その他	3,553千円																																																																																																
計	60,772千円																																																																																																
評価性引当額	9,472千円																																																																																																
合計	51,300千円																																																																																																
繰延税金資産合計	109,879千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	109,879千円																																																																																																
流動資産																																																																																																	
賞与引当金	27,401千円																																																																																																
未払費用	3,817千円																																																																																																
未払事業税	20,084千円																																																																																																
未払事業所税	1,701千円																																																																																																
未実現利益	34,764千円																																																																																																
棚卸資産評価損失	12,444千円																																																																																																
繰延ヘッジ損益	7,479千円																																																																																																
その他	691千円																																																																																																
計	108,385千円																																																																																																
固定資産																																																																																																	
退職給付引当金	53,525千円																																																																																																
未実現利益	2,712千円																																																																																																
関係会社株式	5,090千円																																																																																																
みなし配当金	4,381千円																																																																																																
資産除去債務	12,260千円																																																																																																
その他	1,345千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	6,974千円																																																																																																
計	72,342千円																																																																																																
評価性引当額	9,472千円																																																																																																
合計	62,869千円																																																																																																
繰延税金資産合計	171,255千円																																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																																	
固定負債																																																																																																	
資産除去債務に対応する除去費用	6,974千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	6,974千円																																																																																																
計	-千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	171,255千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.247%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	32,463千円
時の経過による調整額	437千円
資産除去債務の履行による減少額	2,842千円
期末残高	30,058千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,476,493	3,928	7,480,421	-	7,480,421
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,715	1,600,888	1,645,604	(1,645,604)	-
計	7,521,209	1,604,816	9,126,026	(1,645,604)	7,480,421
営業費用	7,175,739	1,543,235	8,718,974	(1,630,410)	7,088,564
営業利益	345,470	61,581	407,051	(15,194)	391,857
資産	3,110,758	187,054	3,297,813	(165,694)	3,132,118

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア...香港

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般雑貨製品	エコ雑貨製品	ヘルスケア& ビューティ雑貨製品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,412,030	3,424,209	422,740	88,276	8,347,257

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	960円21銭	1株当たり純資産額	1,181円24銭
1株当たり当期純利益金額	145円41銭	1株当たり当期純利益金額	196円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月14日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で、平成22年2月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	193円48銭
1株当たり純資産額	829円53銭		
1株当たり当期純利益金額	54円89銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当連結会計年度末 (平成23年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,244,235	1,849,504
普通株式に係る純資産額(千円)	1,244,235	1,849,504
普通株式の発行済株式数(株)	1,295,800	1,565,800
普通株式の自己株式数(株)	-	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,295,800	1,565,731

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	188,427	301,499
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,427	301,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,800	1,536,158
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	22,177
普通株式増加数(株)	-	22,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 新株の発行について

当社は平成22年9月2日付けで株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)から上場承認を受け、平成22年10月12日に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は291,951千円、発行済株式総数は1,565,800株となりました。

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 270,000株

(3) 発行価格 1株につき 1,400円

(4) 引受価額 1株につき 1,295円

この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額 1株につき 1,105円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成22年9月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額 1株につき 647円50銭

(7) 発行価額の総額 298,350千円

(8) 資本組入額の総額 174,825千円

(9) 払込金額の総額 349,650千円

(10) 払込期日 平成22年10月11日

(11) 資金の用途 設備資金、開発費及び仕入資金

2. 孫会社設立について

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会において、中国に孫会社を設立することを決議しました。

(1) 設立目的

当社は、当社グループの成長戦略の重要施策として、経済成長著しい中国において、下記の事項を目的に孫会社を設立します。

中国国内での販売開始に向けた市場調査および営業活動準備の開始

製品調達範囲の拡大と品質向上に向けた生産管理体制の強化

物流コスト削減に向けた物流体制の再構築

(2) 孫会社の概要

商号 上海多来多貿易有限公司

所在地 中国上海市黄浦区

事業内容 輸出事業

設立時期 平成23年1月

資本金 64,712千円

資本関係 当社完全子会社 Trade Works Asia Ltd. による100%出資

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議しており、平成

23年9月1日に効力が発生しております。その概要は以下のとおりです。

株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 1,565,800 株

今回の分割により増加する株式数 1,565,800 株

株式分割後の当社発行済株式総数 3,131,600 株

株式分割後の発行可能株式総数 10,000,000 株

日程

取締役会決議日 平成23年8月1日

基準日設定公告日(電子公告掲載開始日) 平成23年8月9日

基準日 平成23年8月31日

効力発生日 平成23年9月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり純資産額 480円10銭	1株当たり純資産額 590円62銭
1株当たり当期純利益金額 72円71銭	1株当たり当期純利益金額 98円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 96円74銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トランザクション	第1回無担保社債	平成16年12月17日	100,000	100,000	初回0.20833%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成26年12月17日
(株)トランザクション	第3回無担保社債	平成20年3月13日	200,000 (200,000)	-	初回0.98000%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成23年3月11日
(株)トランザクション	第4回無担保社債	平成21年6月30日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	初回0.75000%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成26年6月30日
(株)トレードワークス	第3回無担保社債	平成19年3月22日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	初回0.80000%、以降日本円6ヶ月TIBOR+0.1%	無担保	平成24年3月22日
合計	-	-	540,000 (280,000)	260,000 (80,000)	-	-	-

(注) 1 「前期末残高」「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	40,000	40,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	66,664	1.340	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	116,670	1.340	平成26年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	200,000	283,334	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	66,664	50,006	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第2四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第3四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第4四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高 (千円)	1,860,107	1,964,330	2,223,052	2,299,766
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	89,379	47,878	194,749	179,097
四半期純利益金額 (千円)	39,267	31,297	116,119	114,814
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	27.13	19.99	74.16	73.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 107,927	50,959
売掛金	1 42,866	1 46,308
貯蔵品	272	1,881
前払費用	29,554	28,180
繰延税金資産	3,210	7,546
関係会社短期貸付金	610,000	1,116,392
未収還付法人税等	9,183	-
未収入金	1 16,406	1 8,563
預け金	2 36,613	-
その他	0	-
流動資産合計	856,034	1,259,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,039	46,978
減価償却累計額	6,650	18,424
建物(純額)	14,389	28,554
車両運搬具	17,201	17,201
減価償却累計額	12,868	14,646
車両運搬具(純額)	4,332	2,554
工具、器具及び備品	51,888	56,944
減価償却累計額	35,752	44,978
工具、器具及び備品(純額)	16,135	11,965
建設仮勘定	2,420	-
有形固定資産合計	37,277	43,074
無形固定資産		
ソフトウェア	38,319	33,089
その他	1,138	1,138
無形固定資産合計	39,458	34,227
投資その他の資産		
関係会社株式	728,153	795,585
長期前払費用	41,619	-
繰延税金資産	4,200	9,697
敷金及び保証金	248,245	187,604
その他	2,280	38
投資その他の資産合計	1,024,499	992,925
固定資産合計	1,101,235	1,070,228
資産合計	1,957,269	2,330,060

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	1 200,000
1年内償還予定の社債	240,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	-	66,664
未払金	28,547	1 20,610
未払費用	11,211	10,731
未払法人税等	4,797	38,612
未払消費税等	5,352	5,195
預り金	6,446	1 6,223
デリバティブ債務	23,854	-
賞与引当金	5,016	6,604
株主優待引当金	-	1,699
流動負債合計	525,224	396,343
固定負債		
社債	220,000	180,000
長期借入金	-	116,670
長期未払金	76,726	67,087
退職給付引当金	10,323	13,865
資産除去債務	-	24,165
固定負債合計	307,050	401,787
負債合計	832,275	798,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	117,126	291,951
資本剰余金		
資本準備金	27,338	202,163
その他資本剰余金	316,000	316,000
資本剰余金合計	343,338	518,163
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	512,030	569,374
利益剰余金合計	664,530	721,874
自己株式	-	58
株主資本合計	1,124,994	1,531,929
純資産合計	1,124,994	1,531,929
負債純資産合計	1,957,269	2,330,060

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
営業収益	1 640,160	1 571,211
営業費用	1, 2 513,070	1, 2 519,032
営業利益	127,090	52,178
営業外収益		
受取利息	1 16,412	1 11,086
匿名組合投資利益	5,128	9,639
デリバティブ評価益	5,076	23,854
その他	836	233
営業外収益合計	27,454	44,813
営業外費用		
支払利息	5,640	1 3,773
社債利息	3,302	1,968
コミットメントフィー	6,589	2,064
為替差損	1,056	3,820
上場関連費用	3,216	26,687
その他	1,643	1,264
営業外費用合計	21,449	39,578
経常利益	133,095	57,413
特別利益		
固定資産売却益	3 735	-
保険解約返戻金	-	57,058
特別利益合計	735	57,058
特別損失		
固定資産除却損	4 43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,017
特別損失合計	43	7,017
税引前当期純利益	133,786	107,454
法人税、住民税及び事業税	13,703	39,211
法人税等調整額	452	9,833
法人税等合計	13,251	29,377
当期純利益	120,535	78,076

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	117,126	117,126
当期変動額		
新株の発行	-	174,825
当期変動額合計	-	174,825
当期末残高	117,126	291,951
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	343,338	27,338
当期変動額		
新株の発行	-	174,825
資本準備金の取崩	316,000	-
当期変動額合計	316,000	174,825
当期末残高	27,338	202,163
その他資本剰余金		
前期末残高	-	316,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	316,000	-
当期変動額合計	316,000	-
当期末残高	316,000	316,000
資本剰余金合計		
前期末残高	343,338	343,338
当期変動額		
新株の発行	-	174,825
準備金から剰余金への振替	316,000	-
資本準備金の取崩	316,000	-
当期変動額合計	-	174,825
当期末残高	343,338	518,163
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	399,269	512,030
当期変動額		
剰余金の配当	7,774	20,732
当期純利益	120,535	78,076
当期変動額合計	112,760	57,343
当期末残高	512,030	569,374

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	551,769	664,530
当期変動額		
剰余金の配当	7,774	20,732
当期純利益	120,535	78,076
当期変動額合計	112,760	57,343
当期末残高	664,530	721,874
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	-	58
株主資本合計		
前期末残高	1,012,233	1,124,994
当期変動額		
新株の発行	-	349,650
剰余金の配当	7,774	20,732
準備金から剰余金への振替	316,000	-
資本準備金の取崩	316,000	-
当期純利益	120,535	78,076
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	112,760	406,935
当期末残高	1,124,994	1,531,929
純資産合計		
前期末残高	1,012,233	1,124,994
当期変動額		
新株の発行	-	349,650
剰余金の配当	7,774	20,732
準備金から剰余金への振替	316,000	-
資本準備金の取崩	316,000	-
当期純利益	120,535	78,076
自己株式の取得	-	58
当期変動額合計	112,760	406,935
当期末残高	1,124,994	1,531,929

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (4) 株主優待引当金 将来の株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、当事業年度末において翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 当社は、航空機の購入及びレバレッジドリースを目的とした匿名組合への参加契約を締結しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額が生じた場合は、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) レバレッジドリースの会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は2,949千円減少し、税引前当期純利益は9,967千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(株主優待引当金)</p> <p>当事業年度より株主優待制度を新設いたしました。これに伴い、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる費用を合理的に算出し、計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,866千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,406千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 デリバティブ取引等に伴い担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,226千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">36,613千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,866千円	未収入金	16,406千円	現金及び預金	30,226千円	預け金	36,613千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,308千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,563千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> </table> <p>3 貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	46,308千円	未収入金	8,563千円	短期借入金	100,000千円	未払金	46千円	預り金	545千円	貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円
売掛金	42,866千円																														
未収入金	16,406千円																														
現金及び預金	30,226千円																														
預け金	36,613千円																														
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																														
借入実行残高	200,000千円																														
差引額	1,300,000千円																														
売掛金	46,308千円																														
未収入金	8,563千円																														
短期借入金	100,000千円																														
未払金	46千円																														
預り金	545千円																														
貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																														
借入実行残高	100,000千円																														
差引額	1,000,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																								
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">640,160千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">1,100千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,345千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,604千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">149,324千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">28,348千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">29,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">15,988千円</td> </tr> <tr> <td>専門家手数料</td> <td style="text-align: right;">51,166千円</td> </tr> </table> <p>営業費用はすべて一般管理費であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table>	営業収益	640,160千円	営業費用	1,100千円	受取利息	16,345千円	役員報酬	115,604千円	給与及び手当	149,324千円	賞与引当金繰入額	5,016千円	退職給付費用	2,465千円	法定福利費	28,348千円	地代家賃	29,436千円	減価償却費	28,693千円	支払手数料	15,988千円	専門家手数料	51,166千円	車両運搬具	735千円	工具、器具及び備品	43千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">571,211千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">3,633千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">363千円</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">117,801千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">158,216千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,368千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,699千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,413千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">27,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,137千円</td> </tr> <tr> <td>専門家手数料</td> <td style="text-align: right;">35,734千円</td> </tr> </table> <p>営業費用はすべて一般管理費であります。</p>	営業収益	571,211千円	営業費用	3,633千円	受取利息	11,059千円	支払利息	363千円	役員報酬	117,801千円	給与及び手当	158,216千円	賞与引当金繰入額	6,604千円	退職給付費用	4,368千円	株主優待引当金繰入額	1,699千円	法定福利費	31,413千円	地代家賃	27,506千円	減価償却費	30,665千円	支払手数料	8,137千円	専門家手数料	35,734千円
営業収益	640,160千円																																																								
営業費用	1,100千円																																																								
受取利息	16,345千円																																																								
役員報酬	115,604千円																																																								
給与及び手当	149,324千円																																																								
賞与引当金繰入額	5,016千円																																																								
退職給付費用	2,465千円																																																								
法定福利費	28,348千円																																																								
地代家賃	29,436千円																																																								
減価償却費	28,693千円																																																								
支払手数料	15,988千円																																																								
専門家手数料	51,166千円																																																								
車両運搬具	735千円																																																								
工具、器具及び備品	43千円																																																								
営業収益	571,211千円																																																								
営業費用	3,633千円																																																								
受取利息	11,059千円																																																								
支払利息	363千円																																																								
役員報酬	117,801千円																																																								
給与及び手当	158,216千円																																																								
賞与引当金繰入額	6,604千円																																																								
退職給付費用	4,368千円																																																								
株主優待引当金繰入額	1,699千円																																																								
法定福利費	31,413千円																																																								
地代家賃	27,506千円																																																								
減価償却費	30,665千円																																																								
支払手数料	8,137千円																																																								
専門家手数料	35,734千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	69	-	69

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 69株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式728,153千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式795,585千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 8月31日)	当事業年度 (平成23年 8月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">268千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,210千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,200千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td>みなし配当</td><td style="text-align: right;">4,381千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,673千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,410千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,410千円</td></tr> </table>	流動資産		賞与引当金	2,041千円	未払事業所税	268千円	未払事業税	657千円	その他	243千円	計	3,210千円	固定資産		退職給付引当金	4,200千円	関係会社株式	5,090千円	みなし配当	4,381千円	計	13,673千円	評価性引当額	9,472千円	合計	4,200千円	繰延税金資産合計	7,410千円	繰延税金資産(負債)の純額	7,410千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">691千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,513千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,546千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,641千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9,832千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,090千円</td></tr> <tr><td>みなし配当</td><td style="text-align: right;">4,381千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,472千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,244千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">5,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,244千円</td></tr> </table>	流動資産		株主優待引当金	691千円	賞与引当金	2,687千円	未払事業所税	279千円	未払事業税	3,513千円	その他	374千円	計	7,546千円	固定資産		退職給付引当金	5,641千円	資産除去債務	9,832千円	関係会社株式	5,090千円	みなし配当	4,381千円	繰延税金負債(固定)との相殺	5,777千円	計	19,169千円	評価性引当額	9,472千円	合計	9,697千円	繰延税金資産合計	17,244千円	(繰延税金負債)		固定負債		資産除去債務に対応する除去費用	5,777千円	繰延税金資産(固定)との相殺	5,777千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産(負債)の純額	17,244千円
流動資産																																																																													
賞与引当金	2,041千円																																																																												
未払事業所税	268千円																																																																												
未払事業税	657千円																																																																												
その他	243千円																																																																												
計	3,210千円																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	4,200千円																																																																												
関係会社株式	5,090千円																																																																												
みなし配当	4,381千円																																																																												
計	13,673千円																																																																												
評価性引当額	9,472千円																																																																												
合計	4,200千円																																																																												
繰延税金資産合計	7,410千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	7,410千円																																																																												
流動資産																																																																													
株主優待引当金	691千円																																																																												
賞与引当金	2,687千円																																																																												
未払事業所税	279千円																																																																												
未払事業税	3,513千円																																																																												
その他	374千円																																																																												
計	7,546千円																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	5,641千円																																																																												
資産除去債務	9,832千円																																																																												
関係会社株式	5,090千円																																																																												
みなし配当	4,381千円																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	5,777千円																																																																												
計	19,169千円																																																																												
評価性引当額	9,472千円																																																																												
合計	9,697千円																																																																												
繰延税金資産合計	17,244千円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
固定負債																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	5,777千円																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	5,777千円																																																																												
繰延税金負債合計	-千円																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	17,244千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">34.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4%	留保金課税	5.3%	住民税均等割等	0.2%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未払法人税等充当差額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		未払法人税等充当差額	3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4%																																																																												
留保金課税	5.3%																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																												
その他	2.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
未払法人税等充当差額	3.5%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0%																																																																												
住民税均等割等	0.3%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年8月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.247%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,813千円
時の経過による調整額	351千円
期末残高	24,165千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)		当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1株当たり純資産額	868円19銭	1株当たり純資産額	978円41銭
1株当たり当期純利益金額	93円02銭	1株当たり当期純利益金額	50円83銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年12月14日付で普通株式1株に対し普通株式100株の割合で、平成22年2月19日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額</p> <p>50円10銭</p>	
1株当たり純資産額	781円16銭		
1株当たり当期純利益金額	60円03銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年 8月31日)	当事業年度末 (平成23年 8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,124,994	1,531,929
普通株式に係る純資産額(千円)	1,124,994	1,531,929
普通株式の発行済株式数(株)	1,295,800	1,565,800
普通株式の自己株式数(株)	-	69
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,295,800	1,565,731

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	120,535	78,076
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,535	78,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,800	1,536,158
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	-	22,177
普通株式増加数(株)	-	22,177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

新株の発行について

当社は平成22年9月2日付けで株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)から上場承認を受け、平成22年10月12日に上場いたしました。

株式上場にあたり、平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は291,951千円、発行済株式総数は1,565,800株となりました。

(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 270,000株

(3) 発行価格 1株につき 1,400円

(4) 引受価額 1株につき 1,295円

この価額は、当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(5) 払込金額 1株につき 1,105円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成22年9月17日開催の取締役会において決定された金額であります。

(6) 資本組入額 1株につき 647円50銭

(7) 発行価額の総額 298,350千円

(8) 資本組入額の総額 174,825千円

(9) 払込金額の総額 349,650千円

(10) 払込期日 平成22年10月11日

(11) 資金の用途 設備資金、開発費及び仕入資金

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

株式分割について

当社は平成23年8月1日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議しており、平成23年9月1日に効力が発生しております。その概要は以下のとおりです。

株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成23年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 1,565,800 株

今回の分割により増加する株式数 1,565,800 株

株式分割後の当社発行済株式総数 3,131,600 株

株式分割後の発行可能株式総数 10,000,000 株

日程

取締役会決議日

平成23年8月1日

基準日決定公告日（電子公告掲載開始日）平成23年8月9日

基準日 平成23年8月31日

効力発生日 平成23年9月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>1株当たり純資産額 434円09銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 46円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 489円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25円41銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 25円05銭</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,039	25,938	-	46,978	18,424	11,773	28,554
車両運搬具	17,201	-	-	17,201	14,646	1,778	2,554
工具、器具及び備品	51,888	5,055	-	56,944	44,978	9,225	11,965
建設仮勘定	2,420	-	2,420	-	-	-	-
有形固定資産計	92,550	30,994	2,420	121,124	78,049	22,777	43,074
無形固定資産							
ソフトウェア	88,149	8,694	-	96,843	63,753	13,924	33,089
その他	1,138	-	-	1,138	-	-	1,138
無形固定資産計	89,287	26,823	18,129	97,981	63,753	13,924	34,227
長期前払費用	41,619	-	41,619	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主な内訳

 建物 資産除去債務に関する会計基準の適用 23,183 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,016	6,604	5,016	-	6,604
株主優待引当金	-	1,699	-	-	1,699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,662
預金	
普通預金	49,297
計	49,297
合計	50,959

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トランス	20,775
(株)トレードワークス	19,356
(株)T3デザイン	1,581
(株)クラフトワーク	2,084
Trade Works Asia Ltd.	2,509
計	46,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
42,866	569,321	565,880	46,308	92.4	28.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)トレードワークス	1,020,000
(株)クラフトワーク	35,000
Trade Works Asia Ltd.	61,392
計	1,116,392

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)トランス	225,841
(株)トレードワークス	313,014
(株)T3デザイン	47,253
(株)クラフトワーク	68,243
Trade Works Asia Ltd.	141,232
計	795,585

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
東急不動産(株)	167,056
(株)アヤセ物流倉庫	6,849
三菱UFJ信託銀行(株)	13,698
計	187,604

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)トランス	100,000
計	200,000

社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第4回無担保社債	120,000
計	220,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	183,334
計	183,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.trans-action.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末及び8月末の株主（所有株式数100株以上）に対し、グループ会社の製品対象リストから株主が選択した製品を贈呈する。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定められております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成22年9月2日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記（1）有価証券届出書の訂正届出書）
平成22年9月21日、平成22年9月30日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）平成22年11月29日関東財務局長
に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第25期第1四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局
長に提出。

第25期第2四半期（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局
長に提出。

第25期第3四半期（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局
長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結
果）の規定に基づく臨時報告書
平成22年11月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月29日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池谷 修一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月29日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池谷 修一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トランザクションの平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トランザクションが平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適切に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月29日

株式会社トランザクション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクションの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月2日及び平成22年9月17日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、平成22年10月11日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月29日

株式会社トランザクション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池谷 修一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 俊哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トランザクションの平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。